

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年 1月16日

【会社名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス(注) 1

【英訳名】 HITO-Communications Holdings, Inc.(注) 1

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 豊明(注) 1

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号(注) 1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ
社長室長 飯島 幸一

【最寄りの連絡場所】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ
東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03-5952-1111

【事務連絡者氏名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ
社長室長 飯島 幸一

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 普通株式

【届出の対象とした募集金額】 10,367,829千円(注) 2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 1 本届出書提出日現在におきましては、株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス（以下「当社」といいます。）は未設立であり、平成31年3月1日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名および本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。

2 本届出書提出日現在において未確定であるため、株式会社ヒト・コミュニケーションズ（以下「ヒト・コミュニケーションズ」といいます。）の平成30年8月31日における株主資本の額（簿価）を記載しております。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

ヒト・コミュニケーションズが平成31年1月11日付で関東財務局長に四半期報告書を提出したこと等に伴い、平成30年11月12日付で提出いたしました有価証券届出書及び平成30年12月6日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

第三部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 5 経営上の重要な契約等
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

- (1) 組織再編成対象会社が提出した書類

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

（訂正前）

種類	発行数	内容
普通株式	17,900,000株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。(注) 4

- (注) 1 ヒト・コミュニケーションズの発行済株式総数17,900,000株(平成30年8月31日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。
- 2 普通株式は、ヒト・コミュニケーションズの平成30年10月22日開催の取締役会決議(株式移転計画の作成承認)、平成30年11月12日の取締役会決議(株式移転計画の承認の定時株主総会への付議)および平成30年11月29日開催のヒト・コミュニケーションズの定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づいて行う株式移転(以下「本件株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。
- 3 当社は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。
- 4 振替機関の名称および住所は以下のとおりです。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

（訂正後）

種類	発行数	内容
普通株式	17,899,337株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。(注) 4

- (注) 1 ヒト・コミュニケーションズの発行済株式総数17,900,000株(平成30年8月31日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、ヒト・コミュニケーションズは、本件株式移転((注) 2 で定義します。以下同じ。) の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、ヒト・コミュニケーションズが所有している自己株式の全部を、基準時(2 募集の方法(注) 1 で定義します。)をもって消却する予定であるため、ヒト・コミュニケーションズが平成30年8月31日時点で保有する自己株式である普通株式663株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。
- 2 普通株式は、ヒト・コミュニケーションズの平成30年10月22日開催の取締役会決議(株式移転計画の作成承認)、平成30年11月12日の取締役会決議(株式移転計画の承認の定時株主総会への付議)および平成30年11月29日開催のヒト・コミュニケーションズの定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づいて行う株式移転(以下「本件株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。
- 3 当社は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行いました。
- 4 振替機関の名称および住所は以下のとおりです。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【募集の方法】

(訂正前)

株式移転によることとします。(注) 1、2

- (注) 1 普通株式は、本件株式移転が効力を生ずる時点の直前時(以下「基準時」といいます。)におけるヒト・コミュニケーションズの株主名簿に記載または記録されたヒト・コミュニケーションズの株主に対し、その所有するヒト・コミュニケーションズの普通株式1株に対して当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。また、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定ですが、ヒト・コミュニケーションズの平成30年8月31日における株主資本の額(簿価)は、10,367,829千円であり、発行価額の総額のうち450,000千円が資本金に組み入れられます。
- 2 当社は、東京証券取引所への上場申請手続(東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項)を行い、いわゆるテクニカル上場(同規程第208条)により平成31年3月1日より東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等(効力発生日等から6ヶ月以内に上場申請するものに限る(同規程施行規則第216条第1項))について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

(訂正後)

株式移転によることとします。(注) 1、2

- (注) 1 普通株式は、本件株式移転が効力を生ずる時点の直前時(以下「基準時」といいます。)におけるヒト・コミュニケーションズの株主名簿に記載または記録されたヒト・コミュニケーションズの株主に対し、その所有するヒト・コミュニケーションズの普通株式1株に対して当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。また、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定ですが、ヒト・コミュニケーションズの平成30年8月31日における株主資本の額(簿価)は、10,367,829千円であり、発行価額の総額のうち450,000千円が資本金に組み入れられます。
- 2 当社は、東京証券取引所への上場申請手続(東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項)を行いました。これに伴い、いわゆるテクニカル上場(同規程第208条)により平成31年3月1日より東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等(効力発生日等から6ヶ月以内に上場申請するものに限る(同規程施行規則第216条第1項))について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

第三部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、当該事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズの業績等の概要については、同社の有価証券報告書(平成30年11月30日提出)の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、当該事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズの業績等の概要については、同社の有価証券報告書(平成30年11月30日提出)及び四半期報告書(平成31年1月11日提出)の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析をご参照ください。

2 【生産、受注及び販売の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、当該事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズが生産、受注及び販売の状況については、同社の有価証券報告書(平成30年11月30日提出)の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、当該事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズが生産、受注及び販売の状況については、同社の有価証券報告書(平成30年11月30日提出)及び四半期報告書(平成31年1月11日提出)の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析をご参照ください。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、当該事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社の有価証券報告書(平成30年11月30日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、当該事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社の有価証券報告書(平成30年11月30日提出)及び四半期報告書(平成31年1月11日提出)をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズの経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書(平成30年11月30日提出)をご参照ください。

また、本件株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成(公開買付け)に関する情報 第1 組織再編成(公開買付け)の概要 3 組織再編成に係る契約」をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズの経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書(平成30年11月30日提出)及び四半期報告書(平成31年1月11日提出)をご参照ください。

また、本件株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成(公開買付け)に関する情報 第1 組織再編成(公開買付け)の概要 3 組織再編成に係る契約」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズの研究開発活動については、同社の有価証券報告書(平成30年11月30日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズの研究開発活動については、同社の有価証券報告書(平成30年11月30日提出)及び四半期報告書(平成31年1月11日提出)をご参照ください。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書(平成30年11月30日提出)の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書(平成30年11月30日提出)及び四半期報告書(平成31年1月11日提出)の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

(訂正前)

(前略)

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,900,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	17,900,000		

(注) ヒト・コミュニケーションズの発行済株式総数17,900,000株(平成30年8月31日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(訂正後)

(前略)

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,899,337	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	17,899,337		

(注) ヒト・コミュニケーションズの発行済株式総数17,900,000株(平成30年8月31日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、ヒト・コミュニケーションズは、本件株式移転の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、ヒト・コミュニケーションズが所有している自己株式の全部を、基準時をもって消却する予定であるため、ヒト・コミュニケーションズが平成30年8月31日時点で保有する自己株式である普通株式663株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本件株式移転に際して行使される会社法第806条第1項の定める反対株主の買取請求権に係る株式の買取によって取得する自己株式はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

平成31年3月1日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定です。

年月日	発行済株式 総数増減数 (数)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年3月1日	17,900,000	17,900,000	450,000	450,000		

(注) ヒト・コミュニケーションズの発行済株式総数17,900,000株(平成30年8月31日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(訂正後)

平成31年3月1日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定です。

年月日	発行済株式 総数増減数 (数)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年3月1日	17,899,337	17,899,337	450,000	450,000		

(注) ヒト・コミュニケーションズの発行済株式総数17,900,000株(平成30年8月31日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、ヒト・コミュニケーションズは、本件株式移転の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、ヒト・コミュニケーションズが所有している自己株式の全部を、基準時をもって消却する予定であるため、ヒト・コミュニケーションズが平成30年8月31日時点で保有する自己株式である普通株式663株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

(訂正前)

(前略)

【自己株式等】

当社は、本件株式移転により設立されるため、本件株式移転効力発生日である平成31年3月1日時点において、当社の自己株式を保有いたしません。当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズの平成30年8月31日現在の自己株式等については以下のとおりです。

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒト・コミュニケーションズ	東京都豊島区東池袋1-9-6	600		600	0.0
計		600		600	0.0

(訂正後)

(前略)

【自己株式等】

当社は、本件株式移転により設立されるため、本件株式移転効力発生日である平成31年3月1日時点において、当社の自己株式を保有いたしません。当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズの平成30年8月31日現在の自己株式等については以下のとおりです。

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒト・コミュニケーションズ	東京都豊島区東池袋1-9-6	600		600	0.0
計		600		600	0.0

(注) ヒト・コミュニケーションズは、本件株式移転の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、ヒト・コミュニケーションズが所有している自己株式の全部を、基準時をもって消却する予定であります。

第5 【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズの経理の状況については、同社の有価証券報告書(平成30年11月30日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるヒト・コミュニケーションズの経理の状況については、同社の有価証券報告書(平成30年11月30日提出)及び四半期報告書(平成31年1月11日提出)をご参照ください。

第五部 【組織再編成対象会社情報】

第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

(訂正前)

(前略)

【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項はありません。

(後略)

(訂正後)

(前略)

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第23期第1四半期（自平成30年9月1日 至平成30年11月30日）平成31年1月11日関東財務局長に
提出

(後略)